

# 個人投資家向け 会社説明会資料

株式会社 理 経

2025年3月8日

東証スタンダード市場  
証券コード 8226



# 目次

---

<b>■当社グループの概要</b>	1. 会社概要	P.3
	2. 沿革と基幹事業	P.5
	3. 基幹事業の紹介	P.6
	4. 基幹事業の売上規模	P.7
<b>■業績について</b>	5. 連結業績推移	P.15
	6. 2025年度3月期 業績進捗状況	P.18
<b>■新しい取り組み</b>	7. 宇宙ビジネスへのチャレンジ	P.29
	8. 製造業DX化支援へのチャレンジ	P.35
	9. 基幹事業の拡大	P.36
<b>■中期経営計画</b>	10. 中期経営計画について	P.39
<b>■株主還元について</b>	11. 株主還元についての方針	P.44
	12. 免責事項	P.46

---

## 当社グループの概況

---

# 1. 会社概要

社名	株式会社 理経
設立	1957年6月8日 東京都港区芝新橋（現・西新橋）に「理経産業株式会社」を設立／1971年に商号変更
上場区分/業態	8226 東証スタンダード市場 卸売業
所在地	東京都新宿区西新宿三丁目2番11号新宿三井ビルディング二号館14階 *10月1日に6階フロア増床
拠点	大阪支店、東北営業所、名古屋営業所、九州営業所、 技術センター、沖縄出張所、千歳・恵庭営業所 *9月末に日本橋営業所閉鎖
グループ会社	株式会社エアロパートナーズ AEROPARTNERS AMERICA INC 株式会社ネットウエルシステム
代表者	猪坂 哲
従業員数	単体131名 / 連結165名
資本金	34億2,691万円
売上高 (2024年3月期)	連結売上高 121億3,100万円 連結営業利益 5億6,800万円



## 2. 沿革と基幹事業

1957創業

システムソリューション

ネットワークソリューション

電子部品・機器

**1957年 「株式会社理経産業」創業**

1960

1964年  
日本初のミニコン（DEC社製PDP5）を東京大学に納入

**1971年 商号を「株式会社理経」に変更**

1980

1976年 全日空（株）に主要空港と支店、代理店を結ぶオンライン予約システムを納入

1974年 SA社製衛星追尾地上局アンテナシステムを南極昭和基地に納入

1988年 郵政省電波研究所に34m電波望遠鏡納入

2000

1993年 奈良先端科学技術大学院大学に電子図書館システムを納入

2006年 かずさDNA研究所にゲノム解析用電算機システムを納入

2001年 コンビニ向け衛星データ配信システム納入

2007年 Jアラート「衛星モ뎀」696台を総務省消防庁に納入

2010

2016年 武庫川女子大学に全学Wi-Fiシステムと教育機関向けクラウド型グループウェアを納入

2015年 B-SAT緊急用アップリンク設備を納入



2020

2017年 株式会社ネットワエルシステムの株式を取得（子会社化）

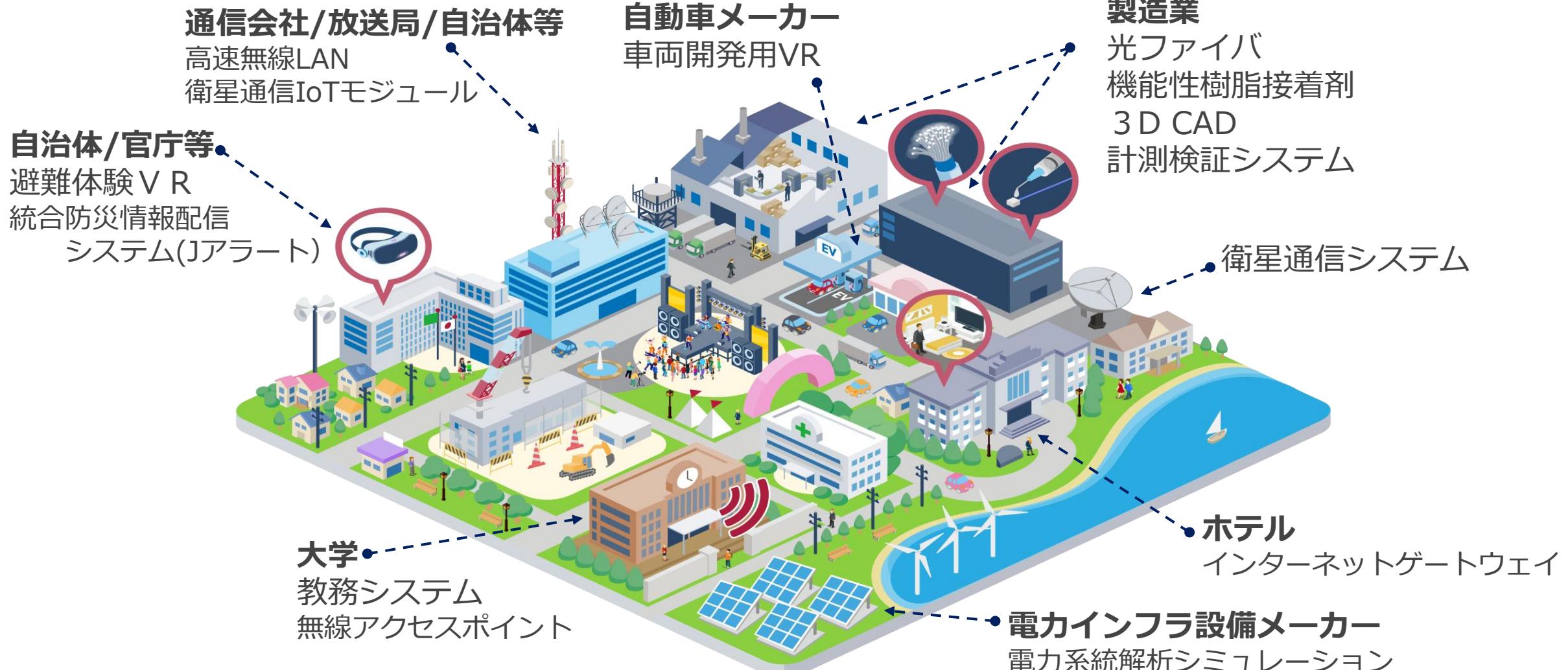
2023年 株式会社インフォステラと協業し、北海道大樹町に低軌道衛星用地上局2基を施工



2024年 防災・減災×サステナブル大賞2024  
防災・減災×SDGs賞【優秀賞】を受賞

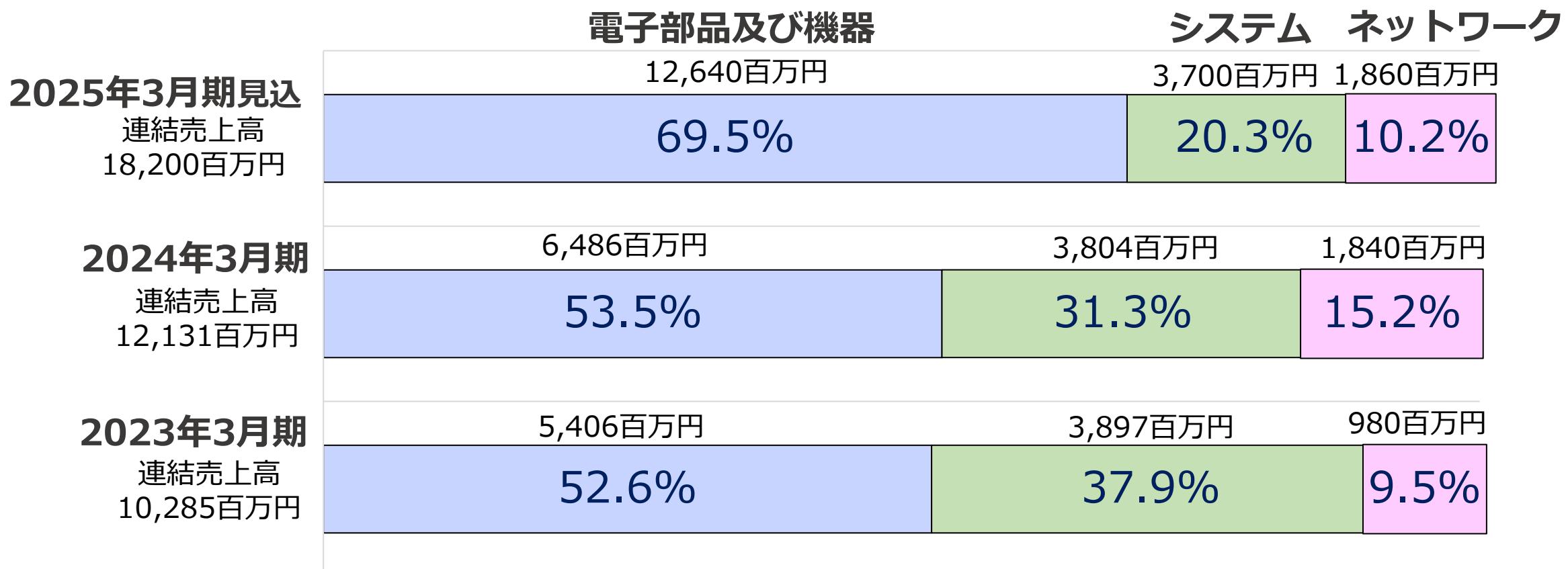
2023年 千歳・恵庭営業所を開設

### 3. 基幹事業の紹介 納入先事例



## 4. 基幹事業の売上高規模

【直近会計年度】



※2024年3月期：システムとネットワーク間に一部セグメント入れ替え

# (1) 電子部品及び機器 1 (幅広い電子機器・安全保障関連ソリューション)

※売上構成比は2024年実績

ソリューション ソリューション	売上構成比 16.2%	商材/サービス		納入先
		電子部品・機器 構成比6.6%	半導体 構成比2.3%	
ソリューション ソリューション	83.8%	■ IoT通信モジュール Quake Global ■ DC/DCコンバータ ■ AC/DCコンバータ RECOM Power ■ スイッチング電源 PULS ■ 光ファイバ PSTI	■ POF通信用高速赤色LED 大同特殊鋼 ■ 光センサ用LED Marktech	 放送通信  自動車  医療  製造業
ソリューション ソリューション	機能性樹脂 構成比7.3%	■ 機能性接着剤 EPOXY Technology ■ 放熱用樹脂AOS Thermal Compounds		 製造業  光部品  医療
ソリューション ソリューション	航空機器 構成比83.8% ※子会社 エアロパートナーズ	■ 航空機用エンジンの国外修理・オーバーホール ■ パーツメンテナンス ■ 各種装備品 ■ 防弾板 ■ チャフ・フレア		 航空・宇宙  安全保障

## (1) 電子部品及び機器 2 (幅広い電子機器)

コンポーネントソリューション

### 電子部品・機器



電源パーツ

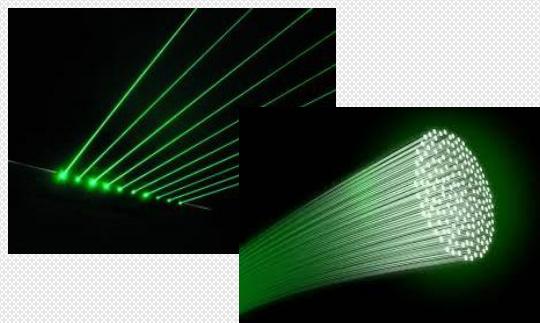
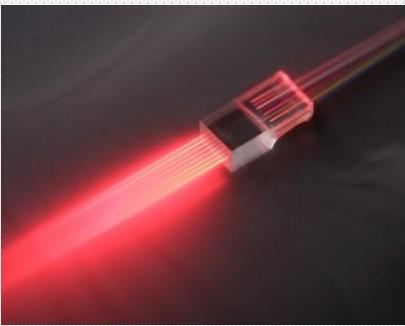


液晶・タッチパネル



GPS／衛星

### 光ファイバ給電システム



光給電素子開発（光ファイバ給電システム開発）

### 半導体



LED

### 機能性樹脂

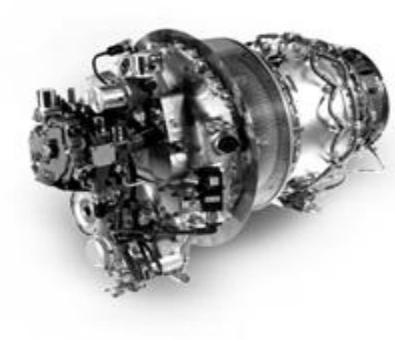


機能性接着剤

## (1) 電子部品及び機器 3 (安全保障ソリューション)

安全保障ソリューション

### エンジン国外修理



PW2000シリーズエンジン

### ドクターヘリ用インテリア/給油システム



EMS※キット  
※Emergency Medical Interior



ヘリコプタ用給油ホース

### チャフ・フレア、防弾板

#### チャフ・フレア



出典：平成28年版防衛白書



#### 防弾板



出典：海上自衛隊HP

### ヘリコプター用 フライトシミュレータ

VIRTUAL REALITY SIMULATION



## (2) システムソリューション1

※売上構成比は2024年実績

売上構成比	商材/サービス	納入先	用 途
<p>製品及び 設計導入 コンサル 構成比<b>84.4%</b></p> <p>※子会社 ネットウエルシステム</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ HPEソリューション・HP製品</li> <li>■ 入試教務システム「Campus Magic」</li> <li>■ IBMソリューション</li> <li>■ 米国VMS Software社「OpenVMS」</li> <li>■ Manitoba社「PSCAD V5」</li> <li>■ PTCジャパン株式会社 ・3次元CAD「PTC Creo」</li> <li>■ VRシミュレーションの開発</li> <li>■ 非接触バイタル計測ソリューション</li> <li>■ 二要素認証・外観検査・顔認証製品</li> <li>■ メール配信システム「Mark ONE」※</li> </ul>	<p>大学 官公庁 製造業 研究機関等</p>	 ネットワーク構築  データ解析  VR シミュレーション開発  顔認証  外観検査
<p>保守/修理 運用 サポート等 構成比<b>15.6%</b></p>			

## (2) システムソリューション2

### 基盤構築

#### サーバー/ストレージ/スイッチ



#### ファイヤーウォール



#### PC管理ツール

phantosys 20

V-Boot

#### ユーザー管理ツール



### データ解析・検証



Manitoba社  
PSCAD V5

NI社  
検証評価システム

### VRシミュレーション開発



ヘリコプター用  
VRフライトシミュレータ



VRコンテンツ  
Meta社Meta Quest 3  
VRヘッドセット

### 顔認証／外観検査



誤薬防止アプリケーション

DoHISe



健康指標値測定システム

### (3) ネットワークソリューション1

※売上構成比は2024年実績

売上構成比	商材/サービス	納入先	用 途
製品及び 設計導入 コンサル 構成比 <b>63.4%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ HPE「Aruba」ネットワーク機器</li> <li>■ 長距離無線アクセス機器 RADWIN「RADWIN2000 Alpha」</li> <li>■ IoT無線インフラ</li> <li>■ ネットワークエミュレータ トライフィックジェネレータ</li> <li>■ インターネットアクセス ゲートウェイ</li> <li>■ デジタルビデオ放送/配信システム</li> <li>■ 衛星通信関連製品</li> <li>■ クラウド動画配信サービス</li> <li>■ 防災情報配信システム（Jアラート）</li> </ul>	衛星通信会社 放送局 通信キャリア 自治体 文 教 一般事業者	 衛星通信  動画配信  IoT  Jアラート  Wi-Fi
	保守/修理 サポート等 構成比 <b>36.6%</b>		

## (3) ネットワークソリューション2

### ネットワークソリューション

#### 放送・通信・ネットワーク



長距離無線ネットワークシステム

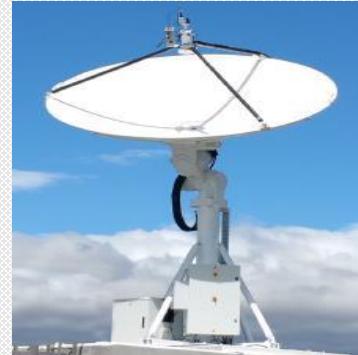


映像配信

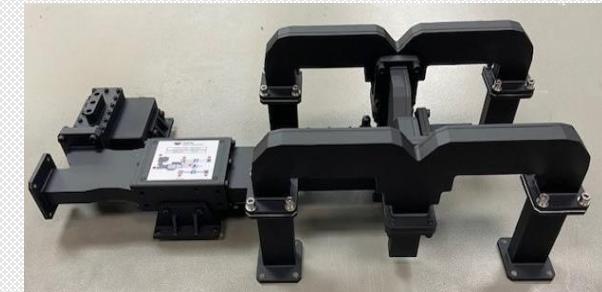


インターネットアクセスゲートウェイ

#### 衛星通信関連



Comtech社  
低軌道衛星用アンテナ設備



Teledyne UK社  
低軌道衛星用コンポーネント

#### 防災情報配信システム・防災ネットワーク



防災情報配信システム



防災ネットワーク

---

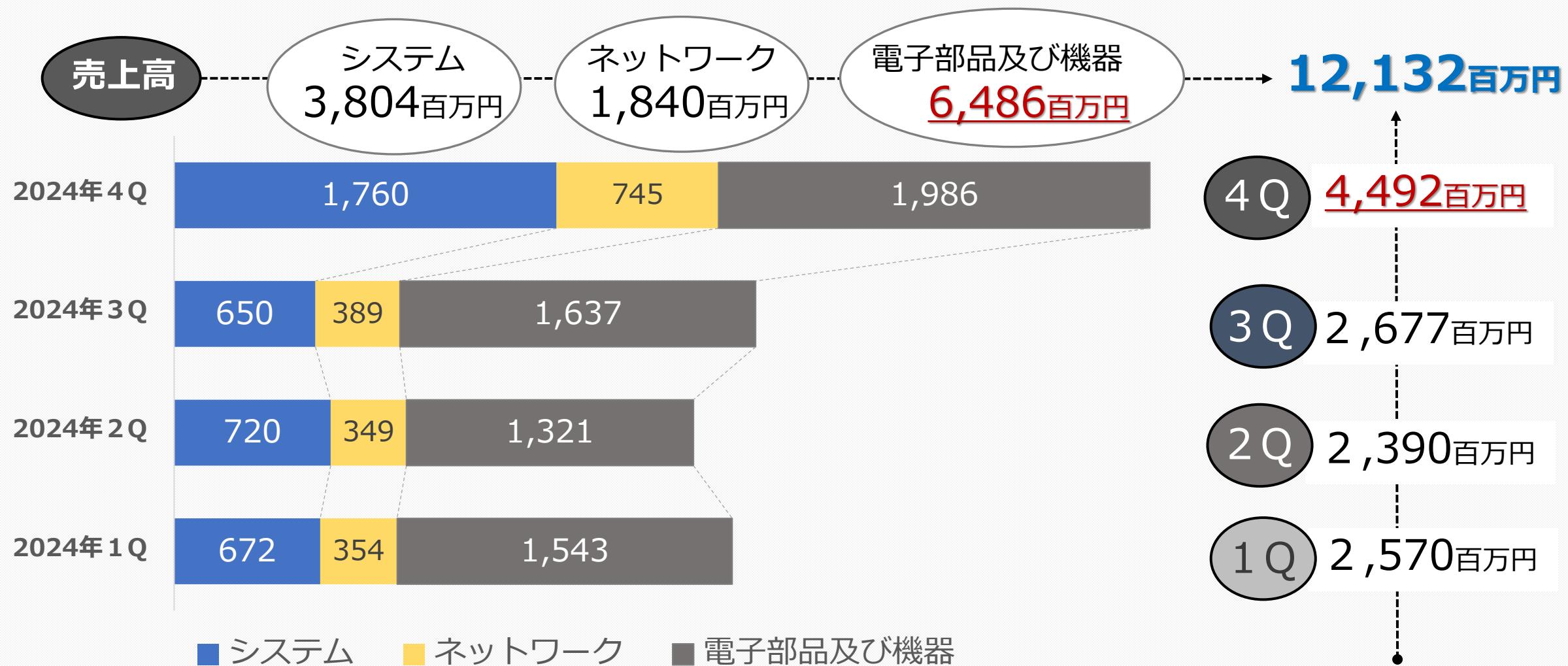
## 業績について

---

## 5. 連結業績推移 (2021年3月期実績～2025年3月期)

単位：百万円	2021年 3月期 実 績	2022年 3月期 実 績	2023年 3月期 実 績	2024年 3月期 実 績	2025年 3月期 2024/5/13予想 2025/2/10業績見込修正
売上高	<b>10,139</b>	<b>10,862</b>	<b>10,285</b>	<b>12,131</b>	<b>15,380</b> ➔ <b>18,200</b>
営業利益 (営業利益率)	<b>216</b> (2.1%)	<b>248</b> (2.3%)	<b>219</b> (2.1%)	<b>568</b> (4.7%)	<b>470</b> ➔ <b>770</b> (3.0%)➔(4.2%)
経常利益 (経常利益率)	<b>226</b> (2.2%)	<b>204</b> (1.9%)	<b>220</b> (2.1%)	<b>516</b> (4.3%)	<b>460</b> ➔ <b>670</b> (3.0%)➔(3.6%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (当期純利益率)	<b>157</b> (1.5%)	<b>139</b> (1.3%)	<b>66</b> (0.6%)	<b>382</b> (3.1%)	<b>290</b> ➔ <b>350</b> (1.9%)➔(1.9%)

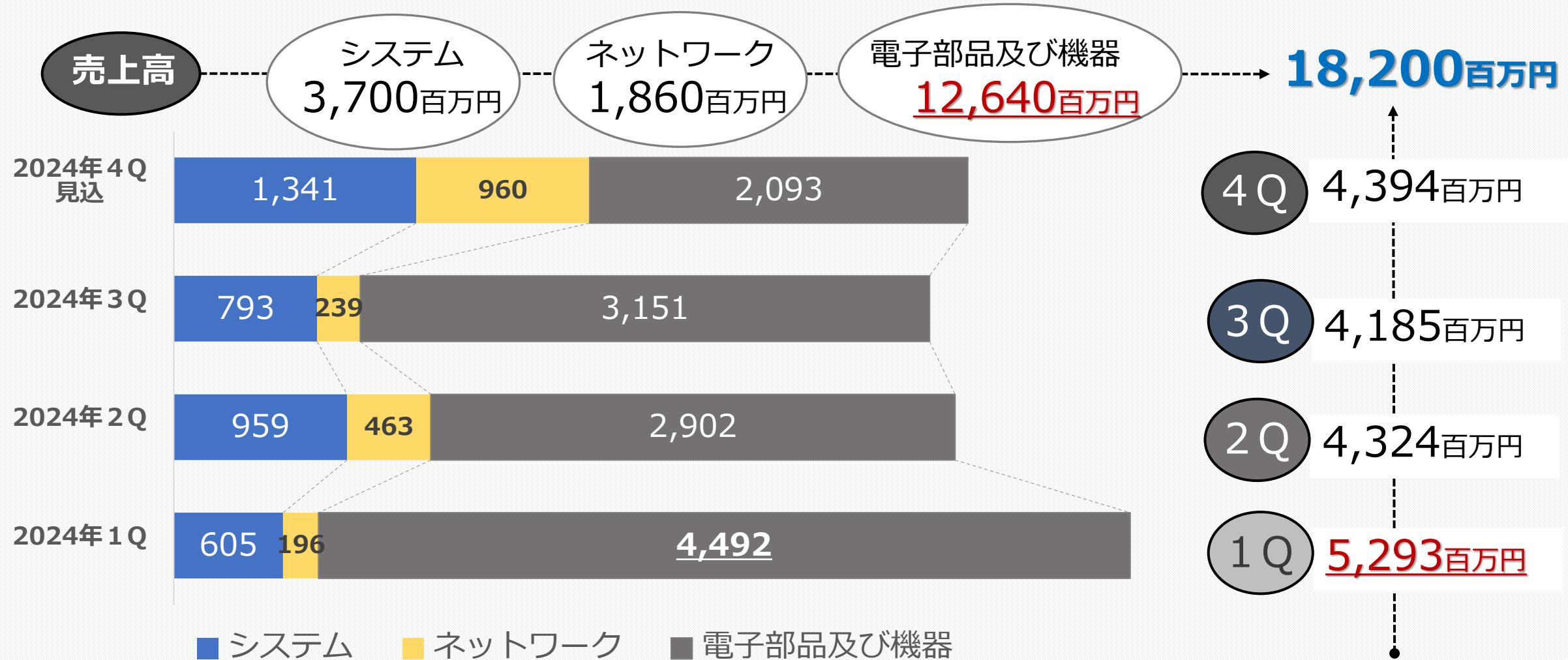
## 5. 連結業績推移 (2024年3月期・四半期別セグメント別)



## 6. 2025年度3月期 業績進捗状況（四半期別セグメント別推移）1

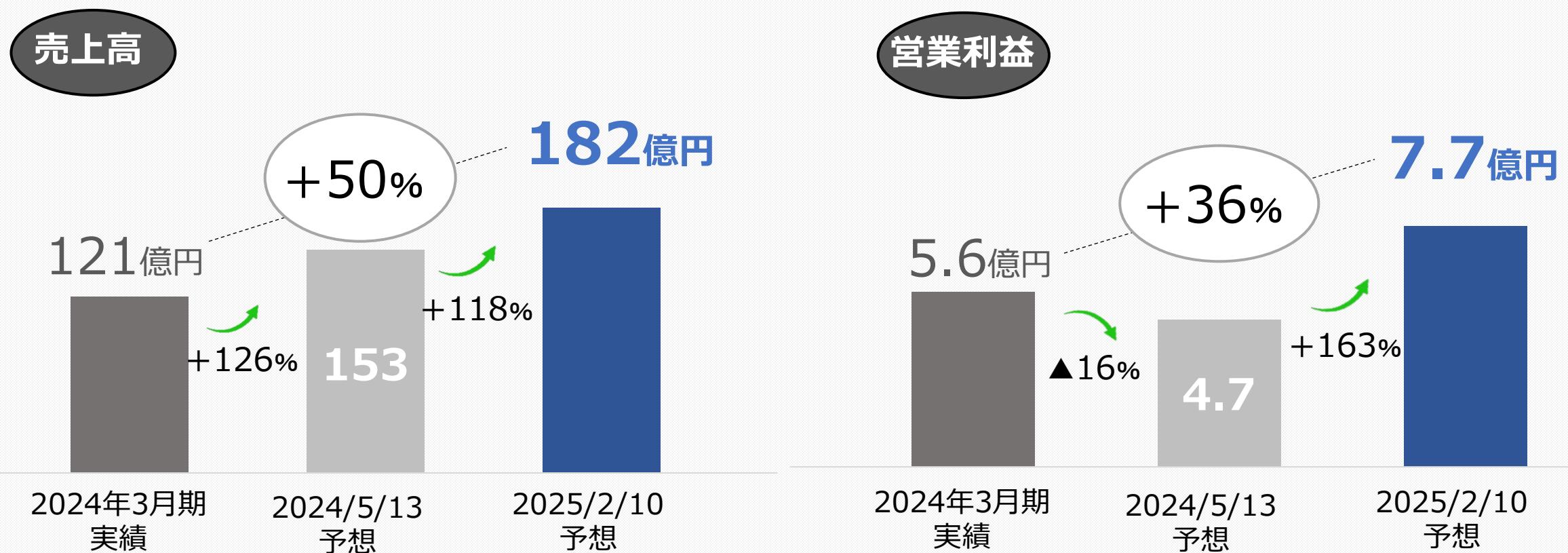
(単位：百万円)		1Q実績	2Q実績	中間実績	3Q実績	1Q～3Q計	2025年3月期 通期予想	進捗度 (通期比)
システムソリューション	売上	605	959	1,564	793	2,357	3,700	63.7%
	営業利益	▲102	17	▲84	▲46	▲130	—	—
ネットワークソリューション	売上	196	463	659	239	898	1,860	48.3%
	営業利益	▲68	49	▲19	▲51	▲70	—	—
電子部品及び機器	売上	4,492	2,902	7,394	3,151	10,545	12,640	83.4%
	営業利益	318	191	510	232	742	—	—
合計	売上	5,293	4,324	9,618	4,185	13,803	18,200	75.8%
	営業利益	147	258	406	136	542	770	70.4%

## 6. 2025年度3月期 業績進捗状況（四半期別セグメント別推移）2



## 6. 2025年度3月期 業績進捗状況（上方修正経緯）

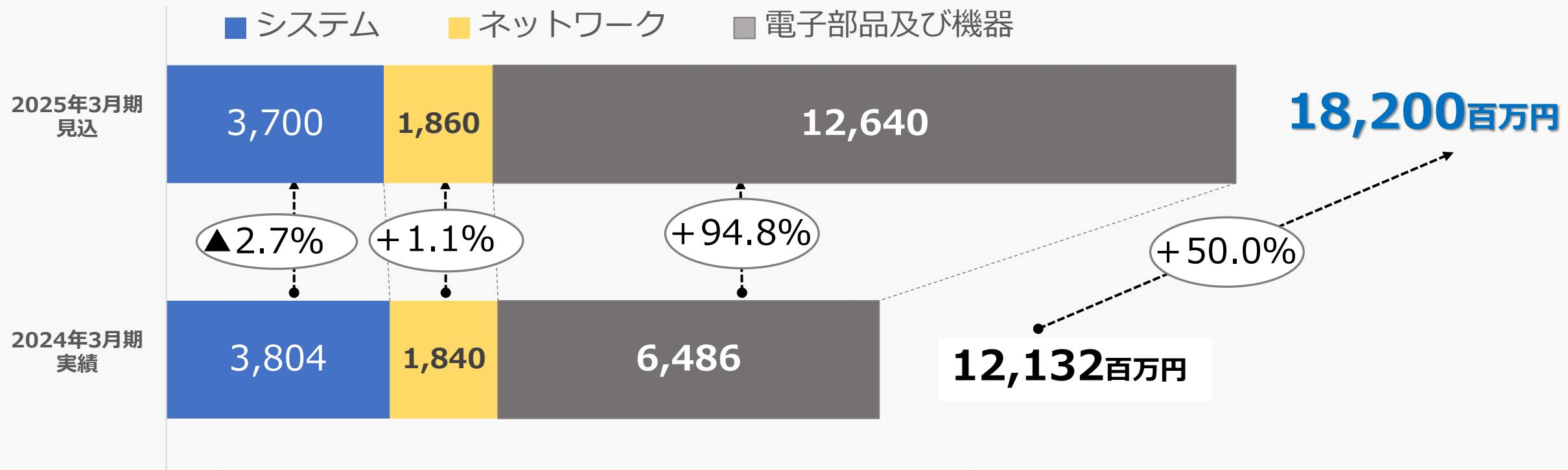
✓ 連結通期業績上方修正（2025年2月10日）



## 6. 2025年度3月期 業績進捗状況（2024年3月期実績と2025年3月期見込比較）

### 売上高

✓ 2025年3月期見込 (2月10日開示) は、“電子部品及び機器”が大きく伸長



## 6. (補足説明) 令和6年度防衛関係費予算

図表II-3-2-3

令和6(2024)年度予算の配分(15区分)

区分	分野	5年間の総事業費	令和5年度事業費	令和6年度事業費
スタンド・オフ防衛能力		約5兆円	1兆4,130億円	7,127億円
統合防空ミサイル防衛能力		約3兆円	9,829億円	1兆2,284億円
無人アセット防衛能力		約1兆円	1,791億円	1,146億円
領域横断作戦能力	宇宙	約1兆円	1,529億円	984億円
	サイバー	約1兆円	2,363億円	2,026億円
	車両・艦船・航空機など	約6兆円	1兆1,763億円	1兆3,391億円
指揮統制・情報関連機能		約1兆円	3,053億円	4,248億円
機動展開能力・国民保護		約2兆円	2,396億円	5,653億円
持続性・強靭性	弾薬・誘導弾	約2兆円 (他分野も含め約5兆円)	2,124億円 (他分野も含め8,283億円)	4,015億円 (他分野も含め9,249億円)
	装備品などの維持整備費・可動確保	約9兆円 (他分野も含め約10兆円)	1兆7,930億円 (他分野も含め2兆355億円)	1兆9,094億円 (他分野も含め2兆3,367億円)
	施設の強靭化	約4兆円	4,740億円	6,313億円
防衛生産基盤の強化		約0.4兆円 (他分野も含め約1兆円)	972億円 (他分野も含め1,469億円)	830億円 (他分野も含め920億円)
研究開発		約1兆円 (他分野も含め約3.5兆円)	2,320億円 (他分野も含め8,968億円)	2,257億円 (他分野も含め8,225億円)
基地対策		約2.6兆円	5,149億円	5,138億円
教育訓練費、燃料費など		約4兆円	9,437億円	9,118億円
合計		約43.5兆円	8兆9,525億円	9兆3,625億円

(注) 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

出典：令和6年度防衛白書

## 6. (補足説明) 令和6年度防衛関係費予算／装備品等の維持整備費

**自衛隊が抱える課題**

弾道ミサイル防衛（BMD）のためのミサイルは  
**60%のみ**

弾薬不足により...  
**十分に能力が発揮できない...**

例えば... BMD用ミサイルの充足率は60%つまり100発の弾が必要なのに60発しか用意できていない...

装備品があるのに...  
**部品不足**

部品不足により...  
**装備品が動けないまま...**

例えば... 一般の飛行機や自動車のように装備品にもメンテナンスが必要その部品が足りないことでメンテナンスができず動けないままに...

工事が必要な旧耐震基準の自衛隊施設が  
**約9,900棟**

国を守る自衛隊の施設が...  
**防護や耐震の性能が弱い...**

例えば... 災害に対処する自衛隊の施設が地震で崩れるおそれも...

過去10年で応募者が  
**3割減少**

少子化により...  
**人材確保が難しい...**

例えば... 国防を担う人材を確保することが困難となるおそれ...

**国を守るために最低限の活動が、ままならない現状...**

この資料は国民の皆さんに、2022年12月に策定された戦略3文書についてわかりやすい表現で説明したものになります。詳細は、防衛省のWEBサイト <https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html> をご覧ください。

p.3

出典：防衛省・自衛隊HP「防衛費の使い方」より

## 6. (補足説明) 令和6年度防衛関係費予算／装備品等の維持整備費



出典：防衛省・自衛隊HP「防衛費の使い方」

p.6

## 6. (補足説明) 2025年3月期1Qから3Qまでの業績サマリー

### ■電子部品及び機器

- 連結子会社の株式会社エアロパートナーズにて、防衛予算増額に伴う需要増、前期受注分の航空機用部品及び修理案件が売上に貢献
- 為替の円安、前倒し納入案件も寄与  
売上高：105億46百万円（前年同期比134.3%）  
営業利益：7億42百万円（前年同期比274.9%）

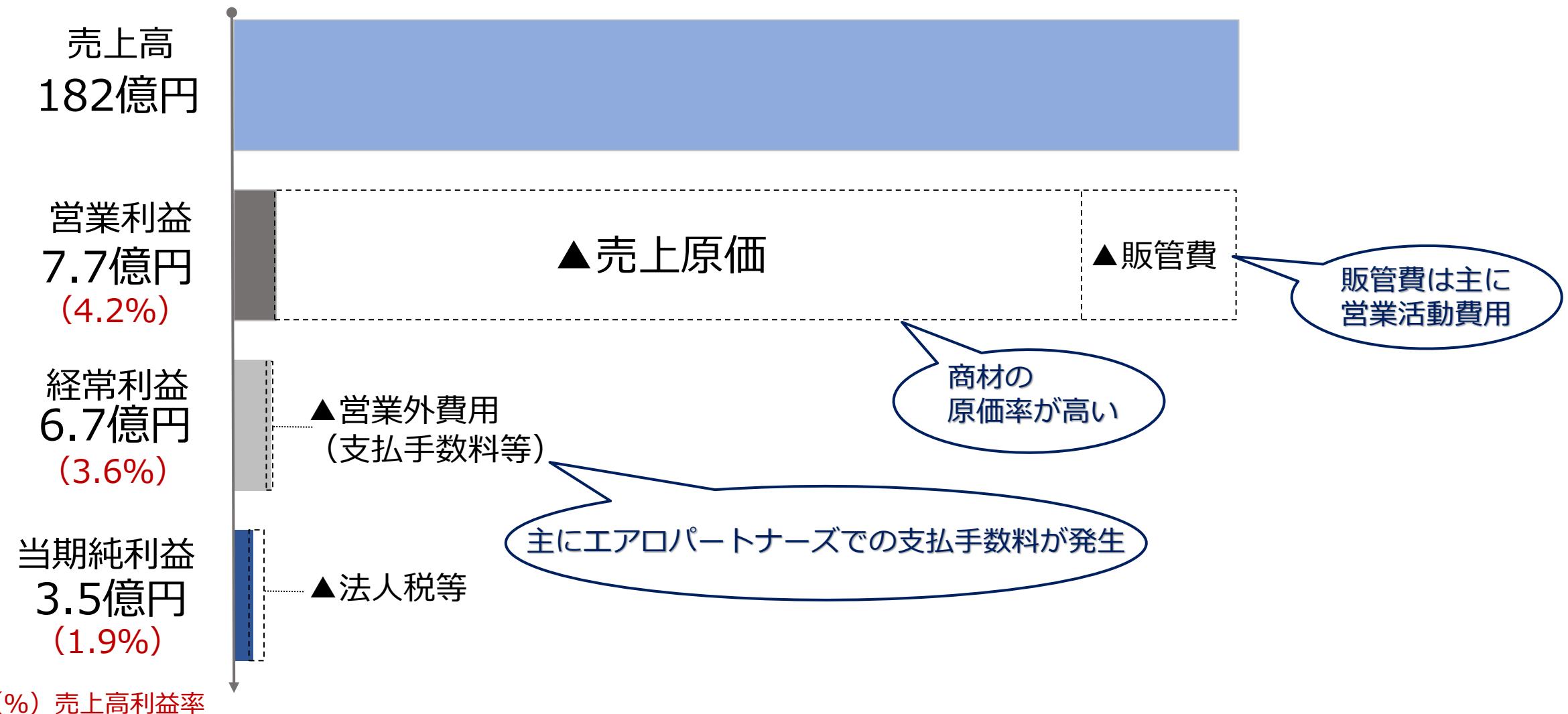
### ■システムソリューション

- ネットワーク、サーバなどの大手向け案件が増加し、売上に寄与。だが、経費増と利益率の高いシステム開発案件の遅延により、営業損失となる。  
売上高：23億57百万円（前年同期比15.4%）  
営業損失：▲1億3千万円（前年同期▲1億8百万円）

### ■ネットワークソリューション

- 低軌道衛星案件の増加とインフラ設備のワイヤレスシステム構築需要と高速長距離無線LANシステム需要増が好調。だが前年度3Qは、増加要因の保守案件等のずれ込みがあったため、昨年比よりは減となる。  
売上高：8億99百万円（前年同期比▲17.8%）  
営業損失：▲69百万円（前年同期▲3千7百万円）

## 6. 連結業績予想 P/L



## 6. 3Q業績結果 (BSの状況)

単位：百万円	2024.3末	2024.12末	増減	主な増減要因
【資産の部】				
流動資産	9,572	10,525	953	
商品および製品	706	855	149	取引増加に伴う在庫増
前渡金	2,049	1,560	▲489	主に連結子会社エアロパートナーズにて減少
資産合計	10,305	11,283	978	
【負債の部】				
流動負債	5,171	6,023	852	
支払手形及び買掛金	1,679	849	▲830	前期末の買掛金残が事業全般で減少
短期借入金	2,450	3,870	1,420	連結子会社エアロパートナーズの銀行借入増加のため
負債合計	5,495	6,328	833	
【純資産の部】				
株主資本	4,794	4,923	129	利益の増加による
負債純資産合計	10,305	11,283	978	

## 6. 上期業績結果 (CFの状況)

単位：百万円	2024.3末(参考)	2024.9末	2024年9月末の増減要因
<b>【営業キャッシュフロー】</b>			
税金等調整前当期純利益	+514	+355	事業全般の取引増加により利益増加
売上債権の増減額	▲986	+395	前期売上債権が入金した事によりキャッシュフロー増加
棚卸資産の増減額	▲199	▲72	販売用棚卸資産が増加したことによりキャッシュフロー減少
前渡金の増減額	▲1,023	+705	主に連結子会社エアロパートナーズの取引において支払った前渡金の案件が納品され仕入計上されたことでキャッシュフロー増加
仕入債務の増減額	+543	▲1,065	支払いが実行された事で、仕入先に対する債務が減少したことによりキャッシュフロー減少
営業キャッシュフロー	▲983	+582	
投資キャッシュフロー	▲33	▲48	
<b>【財務キャッシュフロー】</b>			
短期借入金純増減額	+1,920	+80	主に連結子会社エアロパートナーズにおいて短期借入金が増加したことによりキャッシュフロー増加
財務キャッシュフロー	+1,826	▲20	
現金及び現金同等物の増加額	+813	+513	営業キャッシュフローの黒字化により増加
現金及び現金同等物の中間期末残高	+3,062	+3,575	

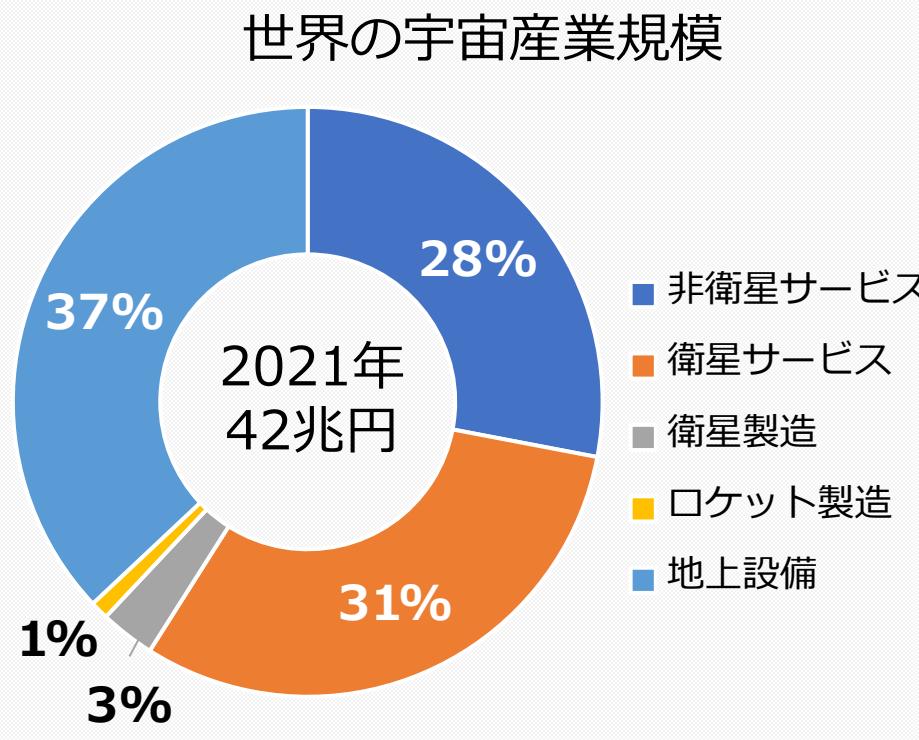
---

## 新しい取り組みのご紹介

---

## 7. 宇宙ビジネスへチャレンジ 参考：市場背景（世界）

- 世界の宇宙産業規模：2021年42兆円→2030年予測150兆円に拡大見込
- 気候変動、安全保障、環境変化に伴う地球観測衛星の重要性増



出典：2021 Global Satellite Industry Revenues



出典：衛星地球観測コンソーシアム（CONSEO）事務局作成資料  
経済産業省「国内外の宇宙産業の動向を踏まえた 経済産業省の取組と今後について」令和6年3月

## 7. 宇宙ビジネスへのチャレンジ 参考：市場背景（国内）

### 宇宙技術戦略（案）の概要

- 「宇宙基本計画」（令和5年6月13日閣議決定）に基づき、世界の技術開発トレンドやユーザーニーズの継続的な調査分析を踏まえ、**安全保障・民生分野において横断的に、我が国の勝ち筋を見据えながら、我が国が開発を進めるべき技術を見極め、その開発のタイムラインを示した技術ロードマップを含んだ「宇宙技術戦略」を新たに策定した。**
- 関係省庁における技術開発予算や新たな「宇宙戦略基金」を含め、今後の予算執行において参考していくとともに、**毎年度最新の状況を踏まえたローリングを行っていく。**
- 必要な宇宙活動を自前で行うことができる能力を保持（「自立性」の確保）するため、下記に資する技術開発を推進：
  - ①我が国の**技術的優位性**の強化
  - ②サプライチェーンの**自律性**の確保 等

衛星	宇宙科学・探査	宇宙輸送
<p><b>衛星</b></p> <p>防災・減災、国土強靭化や気候変動を含めた地球規模問題の解決と、民間市場分野でのイノベーション創出、SDGs達成、Society5.0実現をけん引：</p> <p>①通信 ②衛星測位システム ③リモートセンシング ④軌道上サービス ⑤衛星基盤技術</p> <p><b>【出典】独TESAT-Spacecom</b></p> <p><b>大容量のリアルタイム伝送を可能にする光通信</b></p>	<p><b>宇宙科学・探査</b></p> <p>宇宙の起源や生命の可能性等の人類共通の知を創出し、月以遠の深宇宙に人類の活動領域を拡大とともに、月面探査・地球低軌道活動における産業振興を図る：</p> <p>①宇宙物理 ②太陽系科学・探査 ③月面探査・開発等 ④地球低軌道・国際宇宙探査 共通</p> <p><b>【出典】TOYOTA</b></p> <p><b>JAXA/TOYOTAが研究開発中の有人与圧ローバ(イメージ)</b></p>	<p><b>宇宙輸送</b></p> <p>宇宙輸送能力の強化、安価な宇宙輸送価格の実現、打上げの高頻度化、多様な宇宙輸送ニーズへの対応を実現：</p> <p>①システム技術 ②構造系技術 ③推進系技術 ④その他の基盤技術 ⑤輸送サービス技術 ⑥射場・宇宙港技術</p> <p><b>【出典】JAXA</b></p> <p><b>CALLISTO(カリスト)プロジェクト：</b> 日・仏・独の宇宙機関共同で、2025年度にロケット1段目の再使用を実施予定</p>
<p><b>分野共通技術</b></p> <p>上記の衛星、宇宙科学・探査、宇宙輸送分野共通となる技術について、継続的に開発に取り組むことが、サプライチェーンの自律性確保、国際競争力強化の観点から不可欠：</p> <p>①機能性能の高度化と柔軟性を支えるハードウェア技術（デジタルデバイス等） ②小型軽量化とミッション高度化を支える機械系基盤技術（3Dプリンティング等） ③ミッションの高度化と柔軟性を支えるソフトウェア基盤技術（AI、機械学習等） ④開発サイクルの高速化や量産化に資する開発・製造プロセス・サプライチェーンの変革 ⑤複数宇宙機の高精度協調運用技術</p>		
<p><b>【出典】内閣府「内閣府における衛星データ利用拡大への取組状況について」令和6年3月26日</b></p>	<p><b>【出典】JAXA</b></p> <p><b>宇宙用高性能デジタルデバイス マイクロプロセッサー</b></p>	<p><b>【出典】OneWeb</b></p> <p><b>製造試験ラインを自動化しているOneWeb衛星</b></p>
<p><b>【出典】理化学研究所</b></p> <p><b>COTS品の活用に重要となる耐放射性試験等の環境試験</b></p>		

## 7. 宇宙ビジネスへのチャレンジ 理経の取り組み

- **50年にわたる衛星通信システムの設計構築、機器の調達、技術支援の技術力と知見を活かし、3事業の強みを活かし新ビジネス創出へ**

### ■電子部品及び機器

- ロケットや人工衛星などの宇宙機に搭載されるモジュール/コンポーネントのご紹介

### ■システムソリューション

- デジタルツイン活用にて宇宙空間の環境、設計を提供
- 打ち上げ発射台設計用 3DCAD製品の提供

### ■ネットワークソリューション

- 静止軌道衛星及び低軌道衛星向け小型～大型地上局アンテナシステムの提案・設備構築・保守サポート
- 使用用途に合わせたカスタムメイドの衛星搭載用RFコンポーネント※のご提供

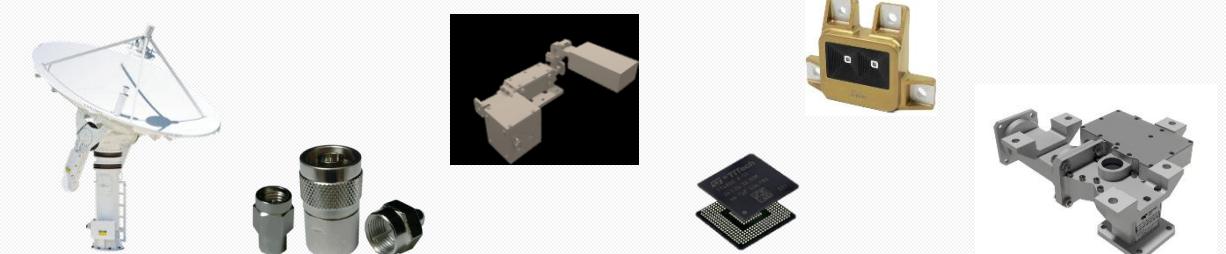
※RFコンポーネント (Radio Frequency)無線周波数／高周波



## 7. 宇宙ビジネスへのチャレンジ 理経の取り組み

### ■ 「理経の宇宙ビジネスへの取り組み」のイベントを開催 @日本橋（2025年1月28日～30日） **宇宙ビジネス市場の現況、将来性、利用増が見込まれる商材部品をアピール**

- 強み：衛星搭載用、地球局用の送受信設備の両方の商材、技術力、ノウハウ
- 衛星スタートアップ企業とのビジネスチャンスを創出
- Synspective社のSAR衛星打ち上げに貢献：2025年～2027年まで10基を打ち上げ予定



## 7. 宇宙ビジネスへのチャレンジ 理経の取り組み

### ■電子部品及び機器

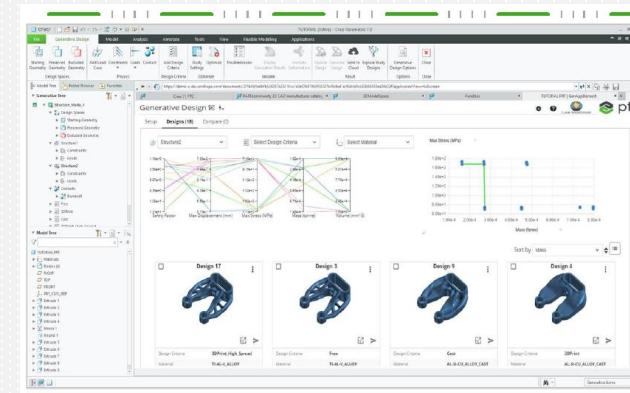


太陽センサ、冗長化対応太陽センサ、  
太陽電池セル等

### ■システムソリューション



**ptc®** 宇宙/防衛業界を支える  
DXソリューション



宇宙/防衛業界を支える  
PTC社のDXソリューション  
Creo・Windchillを提案  
活用事例：  
NASAにて発射台モデル等幅広く  
携帯型生命維持装置の設計等  
幅広く活用

### ■ネットワークソリューション

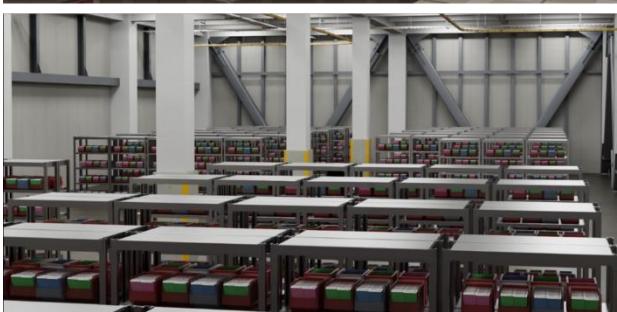


受信アンテナ、送信アンプ、  
RFコンポーネント等

## 8. 製造業DX化支援へのチャレンジ

### ■「JAPAN USD Factory」 NVIDIA Omniverse対応デジタルツインアセットの提供開始 製造業のDX推進加速に寄与

NVIDIA HPでも紹介



- リアルな環境をデジタル空間に高精度に再現
- 技術の設計,シミュレーション,各段階での評価,予測のサポートが可能
- 製造業の作業工程の短縮化、品質向上、コスト削減
- Universal Scene Description (OpenUSD)※フォーマットにて開発。  
NVIDIA Omniverse™,他のOpen USD対応ツールでも利用可能

※ Pixar Animation Studiosが開発した、3Dコンテンツなどの描画に必要な要素を管理するデータ構造

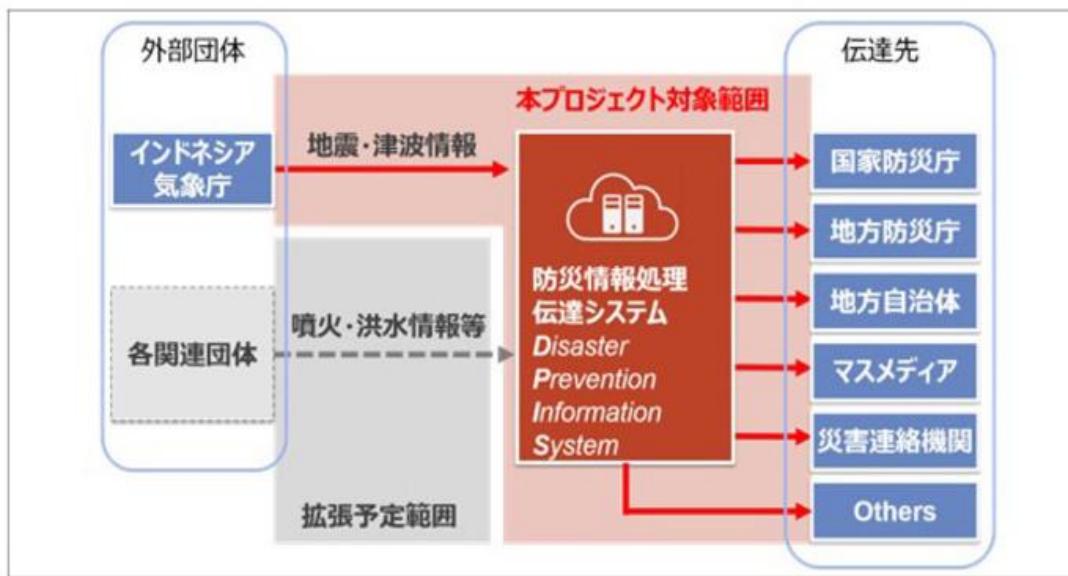


#### 今後の取り組み

自動車業界向けをはじめ、幅広い業界向けの「JAPAN USD Factory」を開発予定  
**製造業界へのDX化推進を加速に支援**

## 9. 基幹事業の拡大 防災・減災事業の海外展開

### ■ インドネシア共和国の「防災情報処理伝達システム」（DPIP）整備事業に参画 地震・津波多発国のインドネシアの防災、減災に寄与



- 日本政府主導のODAのプロジェクト  
“日本の防災技術を海外へ輸出する”
  - 災害情報を迅速かつ確実に発信するシステムを構築
  - Jアラート電文の解析力×Lアラート※のノウハウが評価され受注
- ※災害情報共有システム

DPISのシステム概要 (提供: 株式会社NTTデータ)



#### 今後の取り組み

「世界的な気候変動による早期警告システム（EWS : Early Warning System）」を中心とした**“防災DXソリューションのASEAN展開”**を目指す

## 9. 基幹事業の拡大 文教ビジネス

### ■クラウド認証＆ID管理機能を兼ね備えた日本製「extic」の取り扱いを開始 公共機関や大学研究機関での活用展開の期待大

- 多数のクラウドサービスに対応／シングルサインオン可能
- 楽な操作性、シンプル管理、徹底サポート付で導入・運用も安心  
(製品満足度はIt比較サイトでも高評価)
- 教育・研究分野で活用されている「学認IdP」を標準機能として提供



武庫川女子大学導入済、2024年他2件導入予定



## 9. 基幹事業の拡大 IoTヘルスケア

### ■健康指標値測定システム「DoHISe(ドウハイス)」の開発

手軽に毎日健康チェック・健康管理のツールに

- スマートフォンのカメラで撮影⇒非接触で健康指標チェックと記録が簡単に



理経にて、社員の健康管理チェックとして活用中



DoHISe

### ■誤薬防止アプリケーション「メディアシ」の開発

介護業界の切実な人手不足の一助となる製品／施設等での活用展開の期待増

- 顔認証×“薬のQRコード”で、誤薬防止
- チェック機能搭載で、照合作業の効率化、省略化
- 服薬の自動記録機能／薬分包情報との自動連係



---

## 中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）

---

## 10. 中期経営計画 (2023年3月期~2025年3月期)

フェイズ1：2017年～2019年 事業継承 営業赤字から黒字化への道筋

フェイズ2：2020年～2022年 事業の安定化・NEXTビジネスの創出

フェイズ3：2023年～2025年 事業の安定化から拡大へ 収益改善(ROE)

### 経営目標 (2025年3月期)

- 連結売上高 118.6億
- 営業利益 3.2億
- 当期利益 2.3億
- ROE 5 %

### 経営方針

- 構造改革 事業効率化 グループ相乗効果
- 基盤強化 ビジネスマネー 人財強化
- 企業価値 買収防衛 情報発信
- 社会貢献 国策への参加 事業貢献

### 2030年のありたい姿

- 連結売上高 150億
- ROE 8 %
- サービスビジネス構成比 30%

- 従業員 200名
- 女性管理職比率 10%
- 社会貢献事業構成比 20%

## 10. 中期経営計画のサマリ (年度別目標)

単位:百万円	2022年 3月期	初年度 (2023年3月期)		次年度 (2024年3月期)		最終年度 (2025年3月期)		
	実績	目標	実績	計画	実績	計画	予想	計画比
連結 売上高	10,862	10,265	10,285	11,132	12,131	11,869	18,200	53.3%
連結 営業利益	248	198	219	248	568	329	770	234%
連結 経常利益	204	195	220	245	516	326	670	205%
連結 当期純利益	139	114	66	163	382	232	350	50.8%
ROE	3.2%	2.6%	1.5%	3.6%	8.3%	5.0%	7.1%	



## 10. 中期経営計画のサマリ (フェーズ3・事業の安定から拡大へ・収益改善)

### 構造改革

- 理経本体の類似事業を統合
- 連結の重複事業を一体化
- グループ企業間での共同事業創成



### 企業価値

- IR会社説明 & 業績説明会実施
- HPリニューアル改編
- 中期経営計画達成、配当改善



### 基盤強化

- 事業領域拡大でセキュリティ事業に投資
- 即戦力のある中核人材の採用/社員教育/待遇改善
- 付加価値事業の創成、事業化支援



### 社会貢献

- カーボンニュートラル対応をHPにて公表
- SDGsの課題に自社製品、取扱製品でチャレンジ
- DX認定事業者として顧客のDX化支援の推進



# サステナビリティ戦略 トピックス

## 多様性・人的資本



## SDGs



防災・減災×SDGs賞  
【優秀賞】受賞

防災・減災×サステナブル大賞2024  
減災サステナブルアワード

## カーボンニュートラル

GX League GXリーグ参加

2023年度排出量 103 (t-Co2e)

2013年基準値より 46.0% 減

2030年削減目標値達成

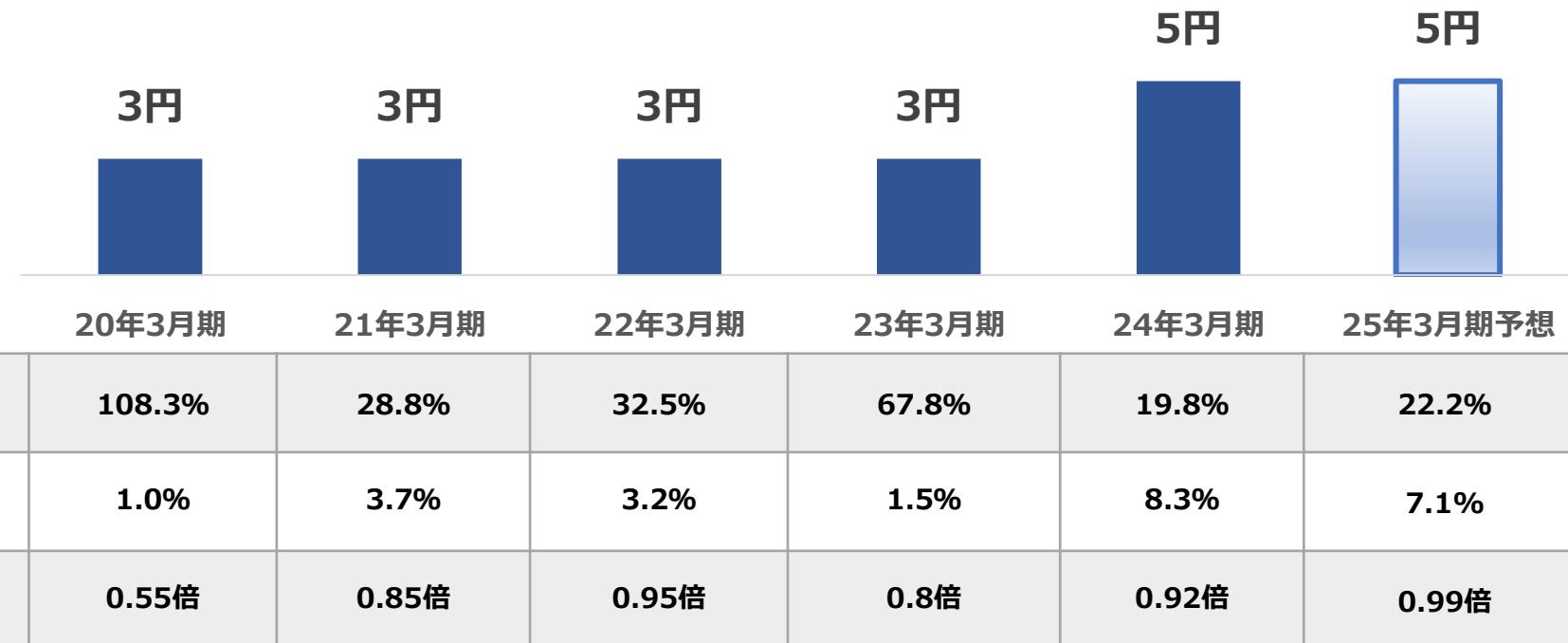
---

## 株主還元について

---

## 11. 株主還元についての方針（配当）

- 株主の皆さまへの利益還元は経営上的重要課題と認識
- 中長期的な事業展開と経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続
- ROE 5 %を目標数値とする。



## 12. 免責事項

---

- ・本資料は、当社グループの業績及びグループの経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・本資料の内容には、将来の計画や業績に関する見通し等の情報を掲載しておりますが、これらの情報は資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。  
そのため、その実現や達成を確約するものではなく、また今後、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料利用の結果で生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の複製、転送等を行わないようお願いいたします。

## 理経からの情報発信

【QRコード】



●理経HP★2024年5月リニューアルしました！

<https://www.rikei.co.jp/>



●IRメール <https://rikei.eform.ne.jp/ir/front?id=19&p=1&m=1>



●メルマガ <https://rikei.eform.ne.jp/ml/front?id=10&p=1&m=1>



●X(ツイッター) [https://x.com/rikei\\_pr](https://x.com/rikei_pr)



ご清聴ありがとうございました